

女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報

1 職業生活に関する機会の提供に関する実績

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

職種	R6 年度	R7 年度
一般職	58.1%	50.9%
消防職	4.8%	13.3%
教育職	53.0%	64.8%

※一般職：消防職、教育職以外の全職種

(2) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階にある職員に占める女性職員の割合及びその伸び率
＜全職種（教育職除く）＞

職位	R6 年度	R7 年度	伸び率 (R7-R6)
管理職	15.3%	16.6%	+1.3%
部局長・次長相当職	13.3%	10.4%	-2.9%
課長相当職	16.1%	19.1%	+3.0%
課長補佐相当職	24.8%	24.7%	-0.1%
係長相当職	36.8%	33.6%	-3.2%

＜一般行政職及び教育職別管理職＞

職種	R6 年度	R7 年度	伸び率 (R7-R6)
一般行政職	14.2%	15.0%	+0.8%
教育職	22.3%	20.6%	-1.7%

2 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 男女別の育児休業取得率

＜全職種＞

性別	R5 年度	R6 年度
女性	100%	100%
男性	45.8%	53.9%

(2) 育児休業取得期間の分布状況（R6 年度）

＜全職種＞

性別	1 週間未満	1 週間以上～1 か月未満	1 か月以上～1 年未満	1 年以上
女性	0.0%	0.0%	37.6%	62.4%
男性	3.8%	54.5%	41.7%	0.0%

(3) 職員 1 人当たりの月平均超過勤務時間

＜全職種（教育職除く）＞

R5 年度	R6 年度
11.7 時間	11.0 時間

(4) 年次有給休暇取得状況

＜全職種＞項目	R5 年度	R6 年度
職員 1 人当たりの年休の年間平均取得日数	16.4 日	16.6 日
職員 1 人の年休の年間取得日数が 5 日未満の割合	1.0%	1.5%